

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ
 コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中島 崇
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-249-3504
平成23年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	27,929	△4.6	1,231	△13.3	992	△13.0	517	27.4
22年5月期	29,272	48.4	1,420	127.8	1,140	264.1	406	231.8

(注) 包括利益 23年5月期 539百万円 (—%) 22年5月期 423百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	35,571.06	—	13.2	5.6	4.4
22年5月期	27,661.73	—	11.5	6.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	20,470	4,185	20.2	284,337.38
22年5月期	14,936	3,732	24.8	254,669.70

(参考) 自己資本 23年5月期 4,137百万円 22年5月期 3,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△4,343	△191	4,402	3,147
22年5月期	6,540	△344	△4,842	3,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	87	21.7	2.5
23年5月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00	101	19.7	2.6
24年5月期(予想)	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00		20.2	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,414	9.8	733	19.2	574	16.9	306	36.6	21,028.04
通期	28,757	3.0	1,653	34.3	1,306	31.7	719	39.1	49,409.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	14,800 株	22年5月期	14,800 株
② 期末自己株式数	23年5月期	248 株	22年5月期	248 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	14,552 株	22年5月期	14,691 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	24,248	△6.5	1,071	△21.6	976	△17.2	529	△1.9
22年5月期	25,925	58.5	1,366	202.5	1,180	334.8	539	381.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	36,401.35	—
22年5月期	36,744.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年5月期	17,316		4,150		24.0		285,223.53	
22年5月期	12,759		3,706		29.1		254,725.56	

(参考) 自己資本 23年5月期 4,150百万円 22年5月期 3,706百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,154	△1.2	437	△6.8	244	△10.3	16,767.45
通期	22,585	△6.9	895	△8.3	501	△5.3	34,428.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより、業績予想と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかなデフレ環境が続くなか、企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済環境は厳しい状況となりました。依然として高水準であった失業率に加えて、個人消費や生産活動の急激な落ち込みなど、先行きに対する不透明感は一層強まりました。

不動産業界においては、緩やかながらも新設住宅着工戸数に増加傾向がみられましたが、震災の影響により新設住宅着工戸数が減少に転じるとともに、個人の住宅取得意欲が一時的に低下しました。引き続き厳しい所得環境や雇用情勢に加えて、資材価格の高騰が懸念される等、予断を許さない状況となりました。

このような状況下、当グループの主力事業であります住宅事業では、第3四半期連結会計期間より新規格商品の販売を開始し、既存商品と合わせて販売活動を推し進めてまいりました。その結果、当連結会計年度において前年を上回る643戸の販売を実現しました。また、構造材の内製化を含めた住宅供給プラットフォームの形成を目的として、岐阜工場を設立する準備を進めてまいりました。

AM(アセットマネジメント)事業では、第4四半期連結会計期間より愛知県森林公園ゴルフ場の運営に加えて、愛知県森林公園施設の運営及び施設管理を開始しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 住宅事業

事業期間の短縮及び資金回転率の向上に注力するとともに、販売費を含む1戸当たりコストの削減に取り組んでまいりました。売上高は25,962百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は1,536百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場の来場者数が概ね計画通りとなり、業績は堅調に推移しました。また、第4四半期連結会計期間より愛知県森林公園の公園施設の運営管理・施設管理を開始しました。売上高は1,488百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は218百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

c その他の事業

生活関連ビジネスでは、当初の計画を下回る結果となりました。なお、当連結会計年度においては収益型不動産の売却が予定されていなかったため、売上高は減少しました。売上高は545百万円(前年同期比88.7%減)、営業損失は66百万円(前年同期は273百万円の利益)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,929百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は1,231百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は992百万円(前年同期比13.0%減)、当期純利益は517百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、厳しい雇用情勢や所得環境などを背景に、先行きに対する不透明感は継続するものと予想されます。不動産業界においては、新設住宅着工戸数が引き続き低水準で推移するなど厳しい状況であり、本格的な市況の回復には未だ時間を要するものと考えております。

このような状況下、当グループでは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら営業を推進してまいります。

住宅事業においては、事業期間の更なる短縮に取り組むとともに、引き続き販売活動に注力してまいります。また、構造材の内製化を含めた住宅供給プラットフォームの形成を目的として岐阜工場を設立し、構造材の内製化により更なるコストダウンに取り組んでまいります。

AM(アセットマネジメント)事業では、前連結会計年度より開始した愛知県森林公園の公園施設に係る運営管理において、施設の充実を図りながら、愛知県及び地域と連携してサービスの向上に努めてまいります。また、愛知県森林公園ゴルフ場においては、資産価値の向上を目指してまいります。

以上のことから、平成24年5月期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は28,757百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は1,653百万円(前年同期比34.3%増)、経常利益1,306百万円(前年同期比31.7%増)、当期純利益は719百万円(前年同期比39.1%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として、前連結会計年度と比較し5,534百万円増加し、20,470百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入れの増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し5,081百万円増加し、16,285百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して452百万円増加し、4,185百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が982百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、たな卸資産の取得による支出が5,499百万円(前年同期は5,369百万円の収入)となったことを主な要因として4,343百万円の支出(前年同期は6,540百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ゴルフ場設備の改修等により191百万円の支出(前年同期比44.3%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の取得に伴う借入が増加したことを主な要因として4,402百万円の収入(前年同期は4,842百万円の支出)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は133百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,147百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	15.6	17.2	17.6	24.8	20.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.0	12.5	7.5	16.4	13.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	10.3	282.8	1.2	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	—	4.0	0.1	28.6	—

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成19年5月期及び平成23年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当連結会計年度の配当金につきましては、本日付で別途開示しております「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、業績の状況や配当方針等を総合的に勘案した結果、1株当たり7,000円に修正させていただきたいと存じます。これにより、連結配当性向は19.7%となります。

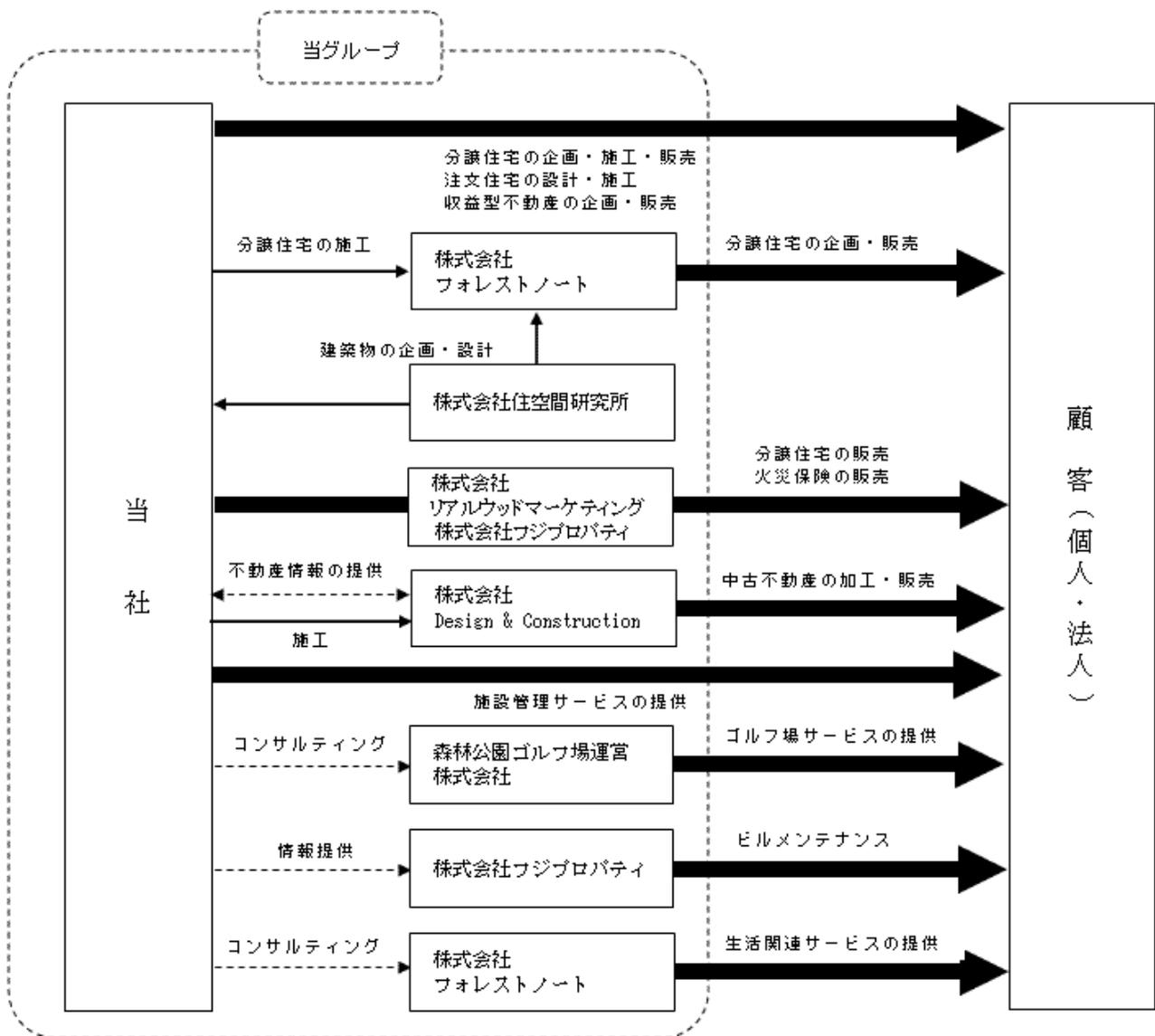
次期(平成24年5月期)の配当金につきましては、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株につき10,000円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	ゴルフ場施設等の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フォレストノート
その他の事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 生活関連ビジネス等	当社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティング及び株式会社フジプロパティは、当社並びに株式会社フォレストノートの分譲住宅の販売代理を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より美しく」という経営理念のもと、住宅や商業施設などを単に箱として販売するのではなく、情緒や感性という切り口で創造し、不動産業や建設業というカテゴリーの既成概念に囚われることなく、「都会・大人・知性」というキーワードに沿ってブランドマーケティングを展開し、生活環境にさまざまな切り口でアプローチして新しい価値を提案する企業を目指しております。

また、ビジョナリー・カンパニーの概念を導入しており、理念を共有できる適正な人材により、基本理念を維持し適正な方向へ進むことと、エンドユーザーに対しても、当グループの基本理念を共有できる層をターゲットとして絞込みを行う方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは住宅事業の単一事業構造から、多様な事業構造をもつ企業への変革を推進しております。

これまでの事業ノウハウを生かしながら多様な事業構造の構築に努め、適切な事業ポートフォリオを形成し、グループとしての収益性向上と財務体質の強化を両立させながら、事業運営を推進してまいります。

具体的な経営指標としては、売上高経常利益率6%を目標としております。また、社員1人当たりの売上高及び利益並びに社会的価値の評価を指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅事業では、名古屋市を中心とした地域密着型の事業を展開してまいりました。今後も地域に根ざした形での質的な向上を図り、マーケティング力及び商品力を一層高めて、より高度な商品提供を目指してまいります。また、地域における適正量の商品供給、適正な仕入体制の確保に注力してまいります。

非住宅事業では、ソフトビジネスへのシフトを推し進め、住宅事業に並ぶ基幹事業とすべく注力してまいります。具体的には、不動産というキーワードを軸として、PM(プロパティマネジメント)及び生活関連サービスの提供等に取り組んでまいります。

今後は、各事業のシナジーを生かしながら、より付加価値の高い商品及びサービスを提供することで、地域に必要とされる知的デベロッパーへの脱皮を図ってまいります。さらに、労働集約型事業から知的集約型事業及びサービス提供型事業へ展開していく方針であります。

また、収益性を高めながら既存事業の成長を推し進めるとともに、マーケティング機能をより強化、高度化させながら事業の多様化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

不動産業界及び住宅業界は少子高齢化の影響から、業界全体としては縮小傾向が継続するものと想定しております。人口減少に伴う日本経済の縮小を想定すると、当グループの成長をどのような方法で推し進めていくかということが対処すべき重要な課題であると考えております。

このような状況下、外部環境の急速な変化に対して迅速に対応していく企業が厳しい市場環境において評価される企業であると信じ、当社は以下の四点について、特に業務遂行上の重要課題として取り組んでまいります。

- ① 人間環境、地域環境、地球環境等の環境重視経営を目指し、長期的な企業ブランドを形成する。
- ② 市場に対して、環境、健康、安全、少子高齢及び地域文化など社会的理由を外さない商品開発を行う。
- ③ 不動産を加工するだけでなく、利用を含めたビジネスを育成し、高いマーケティング力に裏づけされた地域に必要とされる知的デベロッパーへの変革を一層志向する。
- ④ 企業の社会的責任の重要性に鑑み、品質管理や法令遵守のための社内チェック体制や牽制機能を一層強化し、法令遵守の強化を図るなかで経営の透明性、健全性の確保に努める。

これらの課題に対しては、スピード判断を可能にする柔軟な組織体制の構築と、時代の変化に対応可能な高い能力を持つ人材の育成と確保によって対応したいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,317,990	※1 3,184,918
完成工事未収入金	30,064	60,513
売掛金	59,384	87,496
販売用不動産	※1 4,326,953	※1 6,350,457
仕掛販売用不動産	※1 2,852,179	※1 5,498,766
商品	4,163	7,408
未成工事支出金	※1 691,546	※1 1,503,788
原材料	22,111	36,193
繰延税金資産	147,683	155,037
その他	346,631	500,465
流動資産合計	11,798,710	17,385,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,821,039	1,933,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△516,062	△651,724
建物及び構築物（純額）	※1 1,304,977	※1 1,281,768
機械装置及び運搬具	111,088	111,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,972	△61,403
機械装置及び運搬具（純額）	※1 62,115	※1 49,850
土地	※1 549,010	※1 551,139
コース勘定	888,238	888,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△129,335	△173,875
コース勘定（純額）	758,903	714,362
建設仮勘定	4,656	—
その他	181,307	189,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,448	△121,783
その他（純額）	87,858	68,101
有形固定資産合計	2,767,521	2,665,222
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,935	7,819
繰延税金資産	109,860	115,275
その他	167,849	233,574
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	284,644	354,669
固定資産合計	3,138,048	3,085,866
資産合計	14,936,759	20,470,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 1,092,948	※1 1,840,902
買掛金	※1 95,623	※1 148,400
1年内償還予定の社債	284,000	186,800
短期借入金	※1 3,852,645	※1 9,444,920
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,866,610	※1 263,151
未払法人税等	438,473	272,083
賞与引当金	4,685	4,163
役員賞与引当金	26,000	15,500
完成工事補償引当金	85,020	91,374
その他	721,317	632,392
流動負債合計	8,467,322	12,899,688
固定負債		
社債	160,000	733,200
長期借入金	※1 1,883,082	※1 1,939,930
退職給付引当金	5,617	6,044
役員退職慰労引当金	99,300	105,800
資産除去債務	—	5,628
その他	588,557	595,526
固定負債合計	2,736,556	3,386,129
負債合計	11,203,879	16,285,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,199,194	3,629,512
自己株式	△40,454	△40,454
株主資本合計	3,707,359	4,137,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,405	—
その他の包括利益累計額合計	△1,405	—
少数株主持分	26,926	47,418
純資産合計	3,732,880	4,185,095
負債純資産合計	14,936,759	20,470,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	29,272,574	27,929,542
売上原価	※1 25,546,530	※1 23,978,601
売上総利益	3,726,043	3,950,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,346	107,920
給料及び手当	639,813	679,562
雑給	102,323	224,836
賞与引当金繰入額	6,636	2,140
役員賞与引当金繰入額	26,000	15,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,550	6,500
販売手数料	294,041	316,225
広告宣伝費	368,468	512,220
完成工事補償引当金繰入額	47,287	41,108
のれん償却額	25,688	25,688
その他	687,259	787,401
販売費及び一般管理費合計	2,305,414	2,719,103
営業利益	1,420,628	1,231,837
営業外収益		
受取利息	286	1,301
受取配当金	914	474
受取手数料	15,374	19,980
補助金収入	—	11,227
解約違約金収入	7,337	9,492
消費税等免税益	5,325	—
受取保険金	8,703	—
その他	10,857	9,357
営業外収益合計	48,800	51,833
営業外費用		
支払利息	228,672	236,653
資金調達費用	44,820	11,079
社債発行費	3,817	11,244
その他	51,332	31,981
営業外費用合計	328,642	290,959
経常利益	1,140,786	992,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,473	※2 2,713
減損損失	※3 180,470	※3 4,485
投資有価証券評価損	—	2,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	852
その他	450	—
特別損失合計	192,393	10,573
税金等調整前当期純利益	948,392	982,138
法人税、住民税及び事業税	545,155	456,784
法人税等調整額	△20,816	△12,768
法人税等合計	524,338	444,016
少数株主損益調整前当期純利益	—	538,121
少数株主利益	17,674	20,491
当期純利益	406,378	517,630

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	538,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,405
その他の包括利益合計	—	※ ² 1,405
包括利益	—	※ ¹ 539,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	519,036
少数株主に係る包括利益	—	20,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
前期末残高	2,817,810	3,199,194
当期変動額		
剰余金の配当	△24,995	△87,312
当期純利益	406,378	517,630
当期変動額合計	381,383	430,318
当期末残高	3,199,194	3,629,512
自己株式		
前期末残高	△9,449	△40,454
当期変動額		
自己株式の取得	△31,005	—
当期変動額合計	△31,005	—
当期末残高	△40,454	△40,454
株主資本合計		
前期末残高	3,356,981	3,707,359
当期変動額		
剰余金の配当	△24,995	△87,312
当期純利益	406,378	517,630
自己株式の取得	△31,005	—
当期変動額合計	350,378	430,318
当期末残高	3,707,359	4,137,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△533	△1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	1,405
当期変動額合計	△872	1,405
当期末残高	△1,405	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△533	△1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	1,405
当期変動額合計	△872	1,405
当期末残高	△1,405	—
少数株主持分		
前期末残高	9,251	26,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,674	20,491
当期変動額合計	17,674	20,491
当期末残高	26,926	47,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948,392	982,138
減価償却費	274,668	251,477
のれん償却額	25,688	25,688
減損損失	180,470	4,485
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,220	6,354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	△10,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,550	6,500
受取利息及び受取配当金	△1,200	△1,775
支払利息	228,672	236,653
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,165	△58,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,369,032	△5,499,659
前渡金の増減額 (△は増加)	△93,153	△45,445
未収入金の増減額 (△は増加)	17,878	△100,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,904	795,659
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,513	△31,602
未払金の増減額 (△は減少)	△41,238	35,901
未払費用の増減額 (△は減少)	42,479	3,761
預り金の増減額 (△は減少)	4,308	△3,290
その他	233,697	△80,649
小計	7,043,906	△3,483,361
利息及び配当金の受取額	1,200	1,775
利息の支払額	△224,210	△240,716
法人税等の支払額	△280,224	△621,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,540,673	△4,343,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,544	△91,943
無形固定資産の取得による支出	△24,524	△21,689
差入保証金の差入による支出	△45,145	△72,884
その他	△17,290	△5,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,504	△191,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,559,232	20,198,150
短期借入金の返済による支出	△12,289,332	△14,605,875
長期借入れによる収入	934,600	820,000
長期借入金の返済による支出	△4,141,072	△2,366,610
社債の発行による収入	196,182	788,755
社債の償還による支出	△28,000	△324,000
リース債務の返済による支出	△17,840	△20,870
自己株式の取得による支出	△31,005	—
配当金の支払額	△25,561	△87,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,842,796	4,402,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,353,372	△133,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,118	3,280,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,280,490	※1 3,147,418

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社Design&Construction 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社Design&Construction 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 商品・原材料 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左 b 商品・原材料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 賞与引当金 連結子会社2社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 完成工事補償引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ただし、平成21年5月31日以前に着手した工事契約については、工事完成基準を適用しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」(前連結会計年度190,188千円(純額))は、資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度において「建物及び構築物」に区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「建物」は、「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「建物及び構築物」に含まれる「建物」「構築物」は、それぞれ1,153,714千円(純額)、151,262千円(純額)であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」(前連結会計年度2,000千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」(前連結会計年度2,000千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度2,137千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」(前連結会計年度12,670千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増減額」(前連結会計年度△23,900千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度502千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,500千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,233,158千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,743,120千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">610,216千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,040,804千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27,645千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">523,010千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">8,215,456千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工事未払金</td><td style="text-align: right;">60,499千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,548千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,702,645千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,744,666千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,455,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">6,965,359千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金309,700千円に対し債務保証を行っております。</p>	現金及び預金	37,500千円	販売用不動産	3,233,158千円	仕掛販売用不動産	2,743,120千円	未成工事支出金	610,216千円	建物及び構築物	1,040,804千円	機械装置及び運搬具	27,645千円	土地	523,010千円	合計	8,215,456千円	工事未払金	60,499千円	買掛金	2,548千円	短期借入金	3,702,645千円	1年内返済予定の長期借入金	1,744,666千円	長期借入金	1,455,000千円	合計	6,965,359千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">37,500千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,285,301千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,306,237千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">1,211,163千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">981,810千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,734千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">525,139千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">13,367,886千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工事未払金</td><td style="text-align: right;">93,966千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">20,106千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,209,250千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">143,146千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,631,853千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">11,098,323千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務 販売顧客の金融機関からの借入金196,800千円に対し債務保証を行っております。</p>	現金及び預金	37,500千円	販売用不動産	5,285,301千円	仕掛販売用不動産	5,306,237千円	未成工事支出金	1,211,163千円	建物及び構築物	981,810千円	機械装置及び運搬具	20,734千円	土地	525,139千円	合計	13,367,886千円	工事未払金	93,966千円	買掛金	20,106千円	短期借入金	9,209,250千円	1年内返済予定の長期借入金	143,146千円	長期借入金	1,631,853千円	合計	11,098,323千円
現金及び預金	37,500千円																																																								
販売用不動産	3,233,158千円																																																								
仕掛販売用不動産	2,743,120千円																																																								
未成工事支出金	610,216千円																																																								
建物及び構築物	1,040,804千円																																																								
機械装置及び運搬具	27,645千円																																																								
土地	523,010千円																																																								
合計	8,215,456千円																																																								
工事未払金	60,499千円																																																								
買掛金	2,548千円																																																								
短期借入金	3,702,645千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,744,666千円																																																								
長期借入金	1,455,000千円																																																								
合計	6,965,359千円																																																								
現金及び預金	37,500千円																																																								
販売用不動産	5,285,301千円																																																								
仕掛販売用不動産	5,306,237千円																																																								
未成工事支出金	1,211,163千円																																																								
建物及び構築物	981,810千円																																																								
機械装置及び運搬具	20,734千円																																																								
土地	525,139千円																																																								
合計	13,367,886千円																																																								
工事未払金	93,966千円																																																								
買掛金	20,106千円																																																								
短期借入金	9,209,250千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	143,146千円																																																								
長期借入金	1,631,853千円																																																								
合計	11,098,323千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																				
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">27,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,224千円</td> </tr> </table>	売上原価	27,224千円	合計	27,224千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,714千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,714千円</td> </tr> </table>	売上原価	11,714千円	合計	11,714千円												
売上原価	27,224千円																				
合計	27,224千円																				
売上原価	11,714千円																				
合計	11,714千円																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,192千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,473千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,192千円	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	693千円	撤去費用	3,296千円	合計	11,473千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	781千円	機械装置及び運搬具	247千円	ソフトウェア	1,475千円	撤去費用	210千円	合計	2,713千円
建物及び構築物	7,192千円																				
機械装置及び運搬具	290千円																				
工具器具備品	693千円																				
撤去費用	3,296千円																				
合計	11,473千円																				
建物及び構築物	781千円																				
機械装置及び運搬具	247千円																				
ソフトウェア	1,475千円																				
撤去費用	210千円																				
合計	2,713千円																				
<p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等	<p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等								
場所	用途	種類																			
商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等																			
場所	用途	種類																			
商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等																			
<p>(2) 資産のグルーピング方法 内部管理上の事業区分に基づく住宅事業及び都市事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピング方法 同左</p>																				
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社が運営する商業施設において、当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられたため、当該資産について減損損失を認識しました。 店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180,470千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社が運営する商業施設において、当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられたため、当該資産について減損損失を認識しました。 店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,485千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																				
<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">180,470千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	153,940千円	工具器具備品	6,847千円	リース資産	19,683千円	合計	180,470千円	<p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,043千円	工具器具備品	1,442千円	合計	4,485千円						
建物及び構築物	153,940千円																				
工具器具備品	6,847千円																				
リース資産	19,683千円																				
合計	180,470千円																				
建物及び構築物	3,043千円																				
工具器具備品	1,442千円																				
合計	4,485千円																				
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	405,506千円
少数株主に係る包括利益	17,674千円
計	423,181千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△872千円
計	△872千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,800	—	—	14,800
合計	14,800	—	—	14,800

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	97	151	—	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

市場買付による増加 151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	24,995	1,700	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	利益剰余金	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,800	—	—	14,800
合計	14,800	—	—	14,800

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	248	—	—	248

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	利益剰余金	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,317,990千円	現金及び預金勘定	3,184,918千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△37,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△37,500千円
現金及び現金同等物	<u>3,280,490千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,147,418千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,090,318	6,182,255	29,272,574	—	29,272,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	36,930	36,975	(36,975)	—
計	23,090,363	6,219,186	29,309,549	(36,975)	29,272,574
営業費用	21,704,362	5,715,624	27,419,987	431,958	27,851,945
営業利益	1,386,000	503,562	1,889,562	(468,934)	1,420,628
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	8,488,651	3,070,231	11,558,882	3,377,876	14,936,759
減価償却費	25,832	229,280	255,112	3,246	258,358
減損損失	—	180,470	180,470	—	180,470
資本的支出	48,926	181,252	230,179	4,967	235,146

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業……戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業……収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供・生活関連サービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(490,151千円)の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,377,876千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 戸建住宅用地の販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売
AM事業	ゴルフ場施設等の運営受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	住宅事業 (千円)	AM事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	23,090,318	1,407,700	4,774,555	29,272,574	—	29,272,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	136	37,214	37,396	△37,396	—
計	23,090,363	1,407,836	4,811,770	29,309,970	△37,396	29,272,574
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,386,000	229,566	273,995	1,889,562	△468,934	1,420,628
セグメント資産	8,488,651	2,072,277	1,049,329	11,610,259	3,326,500	14,936,759
その他の項目						
減価償却費	25,832	176,757	52,522	255,112	3,246	258,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,926	139,558	41,694	230,179	4,967	235,146

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

	住宅事業 (千円)	AM事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	25,961,669	1,486,438	481,435	27,929,542	—	27,929,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	2,318	64,276	67,059	△67,059	—
計	25,962,134	1,488,756	545,712	27,996,602	△67,059	27,929,542
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,536,946	218,112	△66,018	1,689,040	△457,202	1,231,837
セグメント資産	15,142,168	2,008,209	896,638	18,047,016	2,423,897	20,470,913
その他の項目						
減価償却費	26,493	168,591	39,049	234,134	16,526	250,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,275	102,366	6,560	143,202	18,902	162,104

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△457,202千円には、セグメント間取引消去27,611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,813千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

	住宅事業 (千円)	AM事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
減損損失	—	—	4,485	4,485	—	4,485

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

	住宅事業 (千円)	AM事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
のれん償却額	—	—	25,688	25,688	—	25,688
のれん未償却残高	—	—	25,688	25,688	—	25,688

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	254,669.70円	284,337.38円
1株当たり当期純利益	27,661.73円	35,571.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	— (注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益 (千円)	406,378	517,630
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	406,378	517,630
期中平均株式数 (株)	14,691	14,552

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964,830	2,734,011
完成工事未収入金	30,064	1,035,202
売掛金	55,877	90,558
販売用不動産	3,868,022	4,148,272
仕掛販売用不動産	2,760,844	4,913,522
商品	3,549	2,993
未成工事支出金	595,260	1,260,985
原材料	17,925	32,056
前渡金	191,167	200,224
繰延税金資産	100,784	77,781
関係会社短期貸付金	160,900	826,500
その他	169,504	246,254
流動資産合計	10,918,731	15,568,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	603,646	612,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	△192,602	△225,850
建物（純額）	411,043	386,657
構築物	11,829	12,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,798	△9,208
構築物（純額）	3,030	3,660
機械及び装置	42,127	42,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,481	△21,392
機械及び装置（純額）	27,645	20,734
車両運搬具	1,490	1,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,460	△1,798
車両運搬具（純額）	29	79
工具、器具及び備品	40,002	45,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,770	△27,180
工具、器具及び備品（純額）	20,231	18,660
土地	489,940	489,940
有形固定資産合計	951,922	919,733
無形固定資産		
商標権	204	542
ソフトウェア	29,032	27,127
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	30,119	28,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,935	7,819
関係会社株式	97,000	97,000
出資金	8,100	18,070
関係会社長期貸付金	585,683	527,066
従業員に対する長期貸付金	—	4,230
長期前払費用	66,124	69,298
会員権	2,000	2,000
差入保証金	46,741	90,505
繰延税金資産	84,981	83,166
その他	47,147	29,544
貸倒引当金	△87,850	△128,900
投資その他の資産合計	858,863	799,801
固定資産合計	1,840,905	1,748,087
資産合計	12,759,636	17,316,450
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,136,384	1,840,326
買掛金	16,649	128,198
1年内償還予定の社債	284,000	186,800
短期借入金	3,308,745	7,849,020
1年内返済予定の長期借入金	1,725,960	124,440
リース債務	17,714	17,714
未払金	151,404	182,561
未払費用	106,479	74,623
未払法人税等	383,077	224,826
未払消費税等	164,571	—
未成工事受入金	102,160	70,199
前受金	105	22,574
預り金	30,814	27,452
役員賞与引当金	20,000	11,500
完成工事補償引当金	83,030	90,000
その他	2,422	2,132
流動負債合計	7,533,518	10,852,369
固定負債		
社債	160,000	733,200
長期借入金	666,854	862,414
リース債務	46,127	28,412
受入保証金	525,920	553,953
債務保証損失引当金	21,150	24,100
役員退職慰労引当金	99,300	105,800
資産除去債務	—	5,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
固定負債合計	1,519,352	2,313,508
負債合計	9,052,870	13,165,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
資本剰余金合計	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	1,960,225	2,402,626
その他利益剰余金合計	3,130,225	3,572,626
利益剰余金合計	3,200,007	3,642,407
自己株式	△40,454	△40,454
株主資本合計	3,708,172	4,150,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,405	—
評価・換算差額等合計	△1,405	—
純資産合計	3,706,766	4,150,572
負債純資産合計	12,759,636	17,316,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	21,018,562	21,821,799
完成工事高	121,478	1,556,709
都市事業売上高	4,569,732	—
その他の売上高	216,145	870,133
売上高合計	25,925,919	24,248,642
売上原価		
分譲事業売上原価	18,305,406	19,017,906
完成工事原価	79,489	1,357,256
都市事業売上原価	4,073,805	—
その他の売上原価	191,783	646,008
売上原価合計	22,650,485	21,021,172
売上総利益	3,275,433	3,227,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,817	72,270
給料及び手当	349,515	344,217
雑給	108,852	196,643
役員賞与引当金繰入額	20,000	11,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,550	6,500
販売手数料	542,561	587,971
広告宣伝費	323,700	400,002
租税公課	81,649	100,471
地代家賃	47,247	74,346
減価償却費	8,942	10,855
完成工事補償引当金繰入額	46,397	40,463
その他	308,195	310,723
販売費及び一般管理費合計	1,909,430	2,155,965
営業利益	1,366,003	1,071,505
営業外収益		
受取利息	34,523	48,290
受取配当金	6,851	21,272
受取手数料	20,102	26,762
受取保証料	18,696	22,320
解約違約金収入	6,037	7,492
その他	8,267	12,727
営業外収益合計	94,479	138,866
営業外費用		
支払利息	184,404	179,299
資金調達費用	44,820	11,079
社債発行費	3,817	11,244
その他	47,122	31,771
営業外費用合計	280,165	233,394

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
経常利益	1,180,317	976,977
特別損失		
固定資産除却損	8,824	2,753
減損損失	121,213	3,043
投資有価証券評価損	—	2,521
貸倒引当金繰入額	28,850	19,900
債務保証損失引当金繰入額	21,150	24,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	852
特別損失合計	180,037	53,170
税引前当期純利益	1,000,279	923,806
法人税、住民税及び事業税	464,359	369,276
法人税等調整額	△3,896	24,818
法人税等合計	460,462	394,094
当期純利益	539,816	529,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
資本剰余金合計		
前期末残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,781	69,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,445,404	1,960,225
当期変動額		
剰余金の配当	△24,995	△87,312
当期純利益	539,816	529,712
当期変動額合計	514,821	442,400
当期末残高	1,960,225	2,402,626
利益剰余金合計		
前期末残高	2,685,186	3,200,007
当期変動額		
剰余金の配当	△24,995	△87,312
当期純利益	539,816	529,712
当期変動額合計	514,821	442,400
当期末残高	3,200,007	3,642,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△9,449	△40,454
当期変動額		
自己株式の取得	△31,005	—
当期変動額合計	△31,005	—
当期末残高	△40,454	△40,454
株主資本合計		
前期末残高	3,224,356	3,708,172
当期変動額		
剰余金の配当	△24,995	△87,312
当期純利益	539,816	529,712
自己株式の取得	△31,005	—
当期変動額合計	483,816	442,400
当期末残高	3,708,172	4,150,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△533	△1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	1,405
当期変動額合計	△872	1,405
当期末残高	△1,405	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△533	△1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	1,405
当期変動額合計	△872	1,405
当期末残高	△1,405	—

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

また、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため、前年同期比については記載しておりません。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	23,719,729	—
合計	23,719,729	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	640	23,646,754	—	31	1,050,903	—
合計	640	23,646,754	—	31	1,050,903	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	643	25,961,669	—
AM事業	—	1,486,438	—
その他事業	—	481,435	—
合計	643	27,929,542	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケネディクス不動産投資法人	3,550,000	12.1	—	—